

重点施策1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制等を生かした幼（保）・小・中の交流と連携の推進
- 「三層の情報環流方式」*による情報共有と家庭・地域社会の教育力を活用した児童生徒の健全育成
- 校内研修の充実と人間的魅力に富む教職員の育成

【実施状況】

（1）主な施策・事業

- ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり
- ② 幼（保）・小・中の効果的な連携
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

（2）施策・事業の実施状況

① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり

教育計画及びグランドデザインに明確な教育目標を掲げ、具体的な方策により特色ある学校づくりに努めた。グランドデザインについては、年度途中であっても見直し・改善を図るよう指示した。年2回の学校訪問及び学校視察を通して、その達成状況を確認し、教職員とともに成果と課題を確認した。

また、学校組織マネジメントの視点に立った学校経営と目標管理制度を導入した経営の在り方について助言を行った。さらに、各学校の自己評価や学校関係者評価を通して、特色ある実践について検証し、評価の報告を求めた。その際、学校の取組が適切に評価されるよう、評価項目の見直しを含めた改善を図ることや、自校の目標管理制度の実践と相応した評価となるよう助言した。

② 幼（保）・小・中の効果的な連携

5ブロック体制でブロック別研究会を開催し、9年間を見通し、小中連携を研究推進の中核として、コロナ禍においても様々な工夫を凝らし、学力向上対策や体験活動の充実に積極的に取り組んだ。

また、各ブロックで地域の特性や児童生徒の実態に応じ、特色ある地域活動を展開し、地域と一体となった健全育成に取り組んだ。今年度末の真穴中の閉校により、来年度は4ブロック体制になる。

③ 家庭・地域社会との連携

三層の情報環流方式による情報共有を基盤として、いじめや非行の早期発見に努めるとともに、各ブロックにおける生徒指導上の諸問題について共通理解し、健全育成の充実に向けた協働体制の確立に努めた。

また、体験活動においては、各ブロック単位で、「浜っ子人材銀行」（生涯学習課発行）を参考にして地域の人材を積極的に活用した取組を行った。学校と家庭・地域社会との連携については、どの学校も会合や校報、HP等による情報発信を積極的に行い、更なる連

携の強化につながる取組ができた。

④ 現職教育の充実

各学校では、現職教育計画に基づき、授業力向上のための教科研修や生徒指導力向上を目指した事例研修や理論研修及び教職員の服務規律の確立のための研修等、様々な研修を年間を通して実施した。教育委員会は、研修主任会等でこの計画の実施状況について確認し指導した。

また、今年度はコロナ禍により、市教研教科部会や教科外部会は実施しなかったが、職務別研修は定期的実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

校務支援システムについては、小・中学校の通信簿・指導要録の電子化も9年目となり、教職員のリテラシーも向上している。ICTの活用は、教職員の業務改善（働き方改革）にもつながっている。小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から全面实施となった道徳科の評価についても、電子入力を実施している。

8年目を迎えたコラボノートも、始業日や終業日の出欠状況及び感染症の発生や非常変災時の対応に係る報告業務の省力化、職員会議でのペーパーレス化等の業務改善に成果を上げている。

* 三層の情報環流方式

各学校、ブロック（中学校区）、市の三つのいじめ対策委員会が、相互に連携を図りながら、情報交換を積み上げ、協働して課題解決を図る本市独自の取組

【事務事業点検評価委員意見】

- コロナ禍において、教育活動上での様々な制約や新たな手法による学習活動の展開など、学校教育は急激な変化を求められている。人々が集う行事の多くは中止され、子ども達が共に学び合ってきた学習の場では、物理的に子ども間に一定の”距離”を置くことが求められているなど、前例のない環境の中で教育活動を展開しなければならない。安全・安心な学校環境を基盤とする特色ある学校づくりに努めていただきたい。
- このような状況の中で学校が、本市の教育委員会教育基本方針と地域の実態や願いをもとに教育目標を掲げてグラウンドデザインや教育計画を策定するとともに、それらを公表して学校運営にあたることは、特色ある学校づくりを推進するうえで不可欠な取組である。また、日頃から学校は、教育委員会との情報交換に努め、地域からも力強い支援を得ることが求められる。一方で、進む学校統合により、より広くなった地域との絆づくりは重要な課題となってきた。自己評価や学校関係者評価の当該年度(期間)における評価結果だけでなく、重点目標の前年度からの評価結果の推移に注目するなど、評価システムを十分活かして学校運営に努めていただきたい。
- 教職員の資質・能力の向上を目指す現職教育においても、コロナ禍の影響が見受けられる。例年行われてきたブロック別研修、県教育委員会主催の研修会、その他の研修会などは、従来通りではなく可能な範囲と方法で行われている。しかし、少子化による市内教職員数の減少は否めず、日頃から交流できる研修仲間が減っている実態がある。校内研修、ブロックや市教研での研修だけでなく、個人的なつながりを活かした自己研修などにもしっかり努めて

いただきたい。

- 本市の「三層の情報環流方式」によるいじめ・不登校への取組は大きな成果を残しているものの、一人一人の子どもの実態や置かれた環境は千差万別であり、今後も細かい配慮と粘り強い取組が欠かせない。特に、コロナ禍で子どもたちの孤立化を防ぐことは、青少年の自殺・いじめ・虐待等の防止対策としても最重要課題である。子どもへの直接的支援と同時に子どもが生活する家庭（保護者）への総合的な支援も視野に入れたチームを編成し、具体的にサポートしていただきたい。
- 教職員の働き方改革が叫ばれ、社会的な意識の変革が進んでいるが、学校においては子どもに向き合うための時間づくりをいかに効率よく進めるかが、長年続く難問である。今後も多方面から計画的かつ強力に校務支援システムの充実に努めるとともに、何をどのように取捨選択するかを指導的立場にある教育委員会がその方向性を明確に示すべき時期にあるのではないかと推察する。

【自己評価】

- 令和2年度は、コロナ禍で前例のない環境での教育活動になり、安全・安心な教育環境がより強く求められるようになった。その中で学校の特色を出していくためには、これまで慣れ親しんできた価値観を飛び出して、新しい発想が必要であり、スピード感をもって発想を行動に変えて形にしていくことや、新しいことに伴う失敗のリスクを恐れず、失敗から学んでいくことも重要であると考えている。
同僚による協働的な活動を組み込んだ研修を行うことで、同僚のよさを認める温かいコミュニケーションが生まれることもあったと報告を受けている。
- 学校評価や三層の情報環流方式の会議で出た意見を、年度途中であっても教育計画やグラウンドデザインに入れ、その理念に沿って教育活動を展開することで、家庭への具体的サポートへつながることもあると考えている。
- 学校現場が新しい発想で取り組んでいき、多忙感ではなく充実感を得られるよう、市教育委員会として国や県の施策や方針をもとにしながらも、受け身ではなく、古いものを計画的にやめていくことも視野に入れ、学校が進むべき道筋を明確に示していきたい。